

経営比較分析表（平成29年度決算）

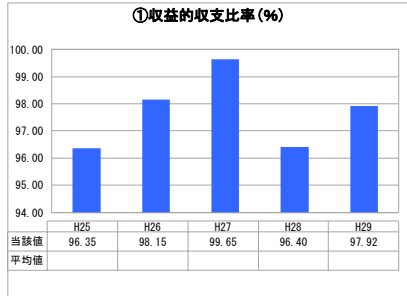
長野県 山ノ内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	25.93	76.83	3,274

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,826	265.90	48.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,287	0.95	3,460.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



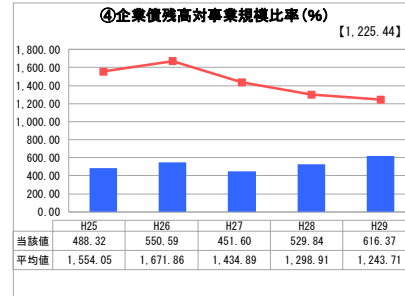
「単年度の収支」



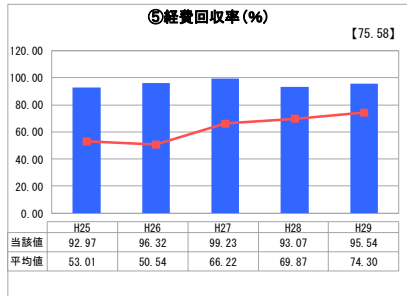
「累積欠損」



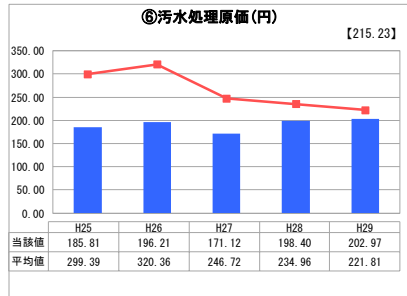
「支払能力」



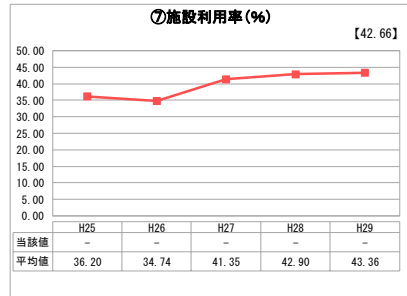
「債務残高」



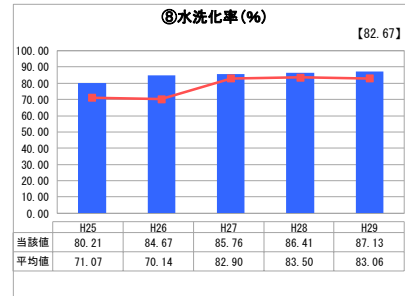
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

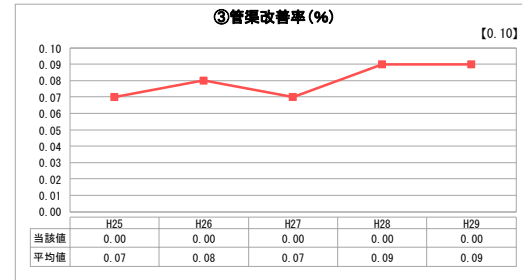
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年4月使用分からの下水道使用料の改定により、使用料収入が増加したため、収益的収支比率と経費回収率はわずかに改善したが、人口減等による有収水量の減少により、汚水処理原価が増加した。

2. 老朽化の状況について

管渠については、定期的に目視点検等を行っているが、ほとんどが塩ビ製であることや、地形的な関係もあり、管渠の老朽化はそれほど進行していないが、マンホールポンプ吐先のマンホールの腐食や、マンホールポンプ自体の腐食も進行してきており、マンホールの防食塗装等も行って、更新や修繕が必要となる機器等が増えてきているが、単独事業と補助事業による修繕や更新費用を比較し、安価で十分な効果がある方法を十分検討し、修繕や更新を行っていく必要がある。

全体総括

事業の持続的経営のため、包括的民間委託やコンセッション方式、広域化等が議論されているが、それらの方式の導入の検討に当たっては、委託料や改築、更新費用が適正なものであるか、適正な維持管理が行われているかを担保するため、下水道公社を中心とした民間委託や広域化を検討していく。

また、平成32年度より公営企業会計に移行するが、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれているため、使用料改定等を含めた経営計画を作成し、中長期的な安定した経営を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。